

石川 中央会報

題字
安田隆明 名誉会長

No.1

目次

巻頭セミナー

- ◆「価格上昇の流れの中で」神戸国際大学経済学部 教授 中村智彦氏.....2
- ◆「NPOの経営について学ぶ(1)」
有限会社水野雅男地域計画事務所 代表取締役 水野雅男氏.....5
- ◆「変わりはじめたマーケット」〈前編〉有限会社ビジネスプランニング 代表取締役 勝瀬典雄氏.....7

トピックス

- ◆石川県中小企業団体中央会 中小企業地域力連携支援センターを開設.....9
- ◆「中小企業地域力連携支援センター」開設式・懇談会が行われる.....10
- ◆「地域団塊世代雇用支援事業 第1回事業推進会議」が開催される.....11
- ◆石川県中央会 JIP 総合型 401k を創設しました.....12
- ◆春の叙勲 受章の方々.....13
- ◆最低賃金法が変わります.....13

中央会事業だより

- ◆平成20年度 表彰式並びに第53回 中央会通常総会開催される.....14
- ◆中央会表彰式 受賞の方々.....15
- ◆第32回 青年中央会 通常総会開催される.....19
- ◆第8回 中央会女性部通常総会開催される.....20

新聞掲載記事より

- ◆「兼六園 新茶菓子でアピール」協同組合兼六園観光協会.....21
- ◆「『石川の湯』共通グッズで発信」輪島、和倉、片山津、山代四温泉旅館協同組合.....22
- ◆「『保養温泉地』を発信」中宮温泉旅館協同組合.....22

中央会からのお知らせ

- ◆平成19年度 県内新設組合のご紹介.....23
- ◆県内の情報連絡員報告(4月).....24
- ◆平成20年度 中央会事務局組織図.....28
- ◆第60回 中小企業全国大会(宮城県)開催のお知らせ.....29
- ◆個別専門相談室開催のご案内.....29

- ◇決算関係書類等の提出をお忘れなく.....30

「価格上昇の流れの中で」

(神戸国際大学経済学部 教授 中村 智彦氏)

ガソリン1リットル200円台も近いと言われてい
ます。ガソリンばかりに眼を採られていたら、食品や
資材、ありとあらゆるものの価格が上昇傾向にありま
す。また、少子高齢化による国内市場の縮小も、いよ
いよ眼に見えるかたちで表れつつあります。自動車の
保有台数も、昨年末でついに戦後初の減少となったこ
とが、国土交通省から発表されました。内憂外患、
様々な問題が一気に噴出しそうです。「今年は、中小
企業にとって厳しい一年になりそうだ」と、昨年末か
ら、多くの経営者から聞いていましたが、いよいよ実
感となってきたように思えます。そこで、その理由
を、ここで整理してみようと思います。

1. 原材料費の値上がり、価格の低迷

「鉄鋼資材を中心にここ一年で大幅な値上げが続
いている。バブル経済崩壊を乗り越えて、やっと貯めて
きた利益をここ一年で全て放出してしまったという感
じだ。」

関西のある中小企業経営者は、現状をこのよう
に話してくれました。原材料費の値上がりは、物によ
ってバラつきがあるものの倍近くになっているもの
あり、経営努力で吸収するという範囲を超えていると
言います。ところが、その値上がり分を価格に転嫁でき
ないために、多くの中小企業の経営が悪化している
と、その経営者は指摘します。

原材料の値上げに関しては、投機的な資金が流入
しているためであっていずれ安定すると言われ続けて
いますが、仮にそうであったとしても、どの程度の水
準まで上昇するか、誰も判らないというのが現状で
す。発展途上国の旺盛な需要は、今後、当分の間、続
くため、「金さえ払えば手に入るといった時代が終わっ
て、もしかすると金があっても手に入らない時代にな
るかもしれない」と強い懸念を示す経営者も増えつ
つあります。

原材料費は高騰し、日本国内の人件費は当然なが
ら発展途上国よりも高いという状況が続けば、「もの
づくりを日本で続ける意味そのものが失われる可能
性だってある」という経営者の言葉も、あながち杞憂
だとは言えないでしょう。「資材の価格高騰と、入手
難をわかっていながら、そこをなんとかと言ってくる
企業と、一緒に対処しようとする企業とで、これから
大きく対応を変えようと思っている」という経営者
もいました。

2. 価格競争の激化と、大手の寡占

小泉政権の時に政府が目標として掲げたものの中
に、「自由競争の本格化」と「デフレ阻止」という二
つがありました。しかし、考えてみると、自由競争を

本格化させると、競争原理が働いて価格は低下する
訳で、デフレ対策とは真っ向から対立するのです。確
かに、自由競争の導入で、新規業者の参入障壁が低
くなり、私たちはこの十年間様々なモノの値段の低
下を享受してきました。しかし、一方で自由競争の
導入は資本力のある側にとって有利に働くのが当
然で、商業にしろ、製造業にしろ、中小企業の
経営は難しくなり、結果として大手企業による寡
占が進んだり、中小企業の合併や吸収が進んできた
のは、ご承知の通りです。

さて、その影響は私たちの身の回りにも見られ
るようになってきました。今回、先に述べたように
原材料費の上昇は、コスト上昇に直結するものの、
消費者は依然として低価格志向が強く、値上げした
結果、売り上げを大幅に減らしてしまっている企業
も多く見られています。そこで、注目を集めている
のがPB(プライベート・ブランド)と呼ばれる
大手流通企業の独自商品です。従来から、大量生
産、大量仕入れに加え、宣伝広告費が不要という
点を生かして、一般商品に比較して、2割から3割
程度、安く価格設定がされていました。それが、こ
の一年で、一般商品の価格上昇が続く、消費者が
価格に敏感になっていることも相まって、大手流
通企業がPBの商品構成を充実させる動きに出
ています。こうした傾向は、中小企業にとっては
大きな脅威となります。一般商品しか扱うことが
できない中小小売店では、ますます低価格品を扱
う大手流通企業との競争が激化することを意味して
います。

価格競争が激化する中で、大手企業の傘下に入る
ことを決断する経営者も見られています。世代交代
の時期を迎えた経営者が、大手企業への株の譲渡
を決定するケースを、最近よく見ることがありますが
、これはこうした競争の激化を鑑みての行動だと言
えるでしょう。「元氣だ」と言われる商店街を訪ね
ても、全国、同じような大手企業の看板や、ある
いはフランチャイズ店が増えているのも、ある意味
、仕方ないと言えるのかも知れません。

3. 地域金融機関の存在意義

この連載でも指摘したことがありますが、昨年か
ら今年にかけて地域金融機関の再編が進みつつあり
ます。先日も、ある地方の地域金融機関の経営者
の方とお話する機会がありました。その地方の地域金
融機関も、複数サブプライムローン破綻の影響を受
け、大幅な損失を計上し、経営が悪化しているところ
があると言うのです。

今、地域金融機関は、その存在意義が厳しく問
われている。それを経営者が自覚するかどうか。地
域で

集めたお金を、地域内で運用し、適切な利益を上げていく仕組みを、金融機関だけではなく、地域社会で考えなければならない。地域内で集めたが、結局、東京やあるいは海外で運用し、今回のように利益を上げるどころか大幅な損失を発生させているようでは、地域から見捨てられる。」その経営者は言うのです。確かに、地域には、信用金庫、信用組合、あるいは地方銀行など地域金融機関が存在し、本来であれば、地域振興、中小企業振興の任を負っているはずなのです。もちろん、こうした金融機関が合併や統合するのも仕方ないという意見が間違っていると言うつもりもありません。しかし、中小企業経営者として考えた場合、果たして他人事で済むかどうかということです。

別の地域金融機関の幹部は、「合併後、統合後の発言力を維持できるようにと、どこでも自分たちの経営力を高めるように必死になる。その結果、問題のある融資先は極力、切り捨てるようになる」と言います。問題のある融資先というのは、特に経営能力に欠ける経営者や、旧態依然とした経営を続けている経営者などが存在するところだとも指摘するのです。土地、建物など不動産価格の低迷が続き、従来のように不動産の担保価値だけで判断した融資が困難になる中、次第に融資条件として経営能力の有無や、将来にわたる経営計画などが重要視されているのです。その中で、きちんとした経営をしていない中小企業は融資を受けられなくなる可能性も高いというわけです。

4. 中小企業生き残りの方策とは

2008年下半期は、中小企業にとって試練の時期になりそうである。こうした厳しい時期を前に、どうしても悲観的な考えに陥り勝ちであるが、元気な中小企業の経営者たちは、どのように乗り切ろうとしているのでしょうか。

①技術水準の向上と、それを目指した企業間交流を

「日本の技術水準はまだまだ捨てたものではない。価格が上がっても、買いに来てもらえるものを追求していく」と言うのは、関西のある中小製造企業の経営者です。「若い従業員が誇りを持てるように、きちんと技術伝承を行うことと、ただ伝承していただくだけではなく、若い世代からの提案、改善を受け止め、そこに新しい技術やノウハウを積極的に取り入れていくことが、今まで以上に重要」と言います。中小企業では、小規模なために、なかなか新しい技術の導入などが難しいと言われていますが、同業種間や異業種間での交流や研究会などに従業員を積極的に参加させることで、自社の水準を向上させる努力をするべきだと言います。「東南アジアの技術水準の向上には眼を見張るものがある。しかし、驚いてばかりではだめで、うちの会社では、海外に人を出せる、つまり製造コストで勝負するのではなく、従業員の技術水準で勝負することを目指している。」

一社ではなかなか難しい技術水準の向上も、地域

内の同業種、異業種、さらに公共あるいは大学などの研究機関との連携と協力でそれらを可能にしていけます。

②強小企業を目指せ

「中小企業が売り上げを上げようとして、大企業に売り込みに行く。成功したとして、生産量の拡大、価格の低下。結果として過大な投資と借入金の増加。さらには利益率が低下し、従来、守ってきた製法や味が失われてしまい、昔からの顧客に見放される。」九州の酒造メーカーの経営者はそう話します。この十年ほど続いてきた焼酎ブーム。その中で規模拡大を目指した酒造メーカーも少なくありません。しかし、金融機関からの融資を受け、規模の拡大を行い、生産量の増大を行ったところで、ブームは終焉。大手酒造メーカーと違って、販路を持たない中堅メーカーの中には、すでに経営の危機が噂されているところも出ています。

ある酒販卸の経営者は、蔵元を買収。さらに、小規模な蔵元の商品を扱うと同時に、全国の個人経営の酒販店との連携創出を目指しています。「一時的なブームで、メーカーも販売店も自らがプレミアを乗せて販売するという傾向が出ている。確かに高価格で売れば、旨みも大きいですが、ブームが落ち着いてくると高いというイメージだけが定着し、従来の顧客から見放されてしまう。」そう酒販卸の経営者は話します。「それよりも、メーカーとして適正な利益を確保し、卸は全国の小売へやはり適正な利益を確保しつつ、情報も加味して、安定的な供給を行う。小売は、大型店にあるように大量販売品ではない商品を顧客に販売する。こうした流れができてこそ、中小企業は互いに生き残ることができるのではないのでしょうか。」

規模の拡大だけが生き残りの術ではない。規模が小さければ小さいなりの戦略を打ち出せばいい。この酒販卸は、今年初めて、醸造メーカーと小売店との交流会を開催した。九州の会場まで、全国の小売店の経営者が集まり、蔵元の見学会や各蔵元の製品試飲会、情報交流会などが行われ、商品の情報や販売方法などについての意見交換が行われていた。会場に集まっていた酒販店の経営者は、意外なほど若手が多く。そうした若い経営者たちと会話を交わすと、彼らが様々な取り組みを行い、知識も豊富なことに驚かされた。

要するに弱小企業が集まってもだめで、なにかしら自ら努力する経営者が集まらないとダメだということです。わざわざ自腹を切って、店を休んでも、九州まで行き、自分たちの扱う商品がどんな人たちによって、どのように作られているか確かめようという考えがある経営者と、そうした取り組みをやるという卸、製造者が集まって、意味が出てくるのです。つまり、弱小ではなく、強小であろうとする経営者の集まりを生み出す必要があるのです。残念ながら、しばしば中小企業の団体の会合などに出ると、「私たちは弱小企業の集まり。なにか補助金を」という話ばかりを

聞かされるが、それではこれから生き残りは難しい。

③従来型の発想から脱却を

「新幹線が出来たら、お客が沢山来るのか?」「大型店ができたという理由だけで商店街がダメになったのか?」「製造業は本当に新卒の採用が無理なのか?」「韓国や中国、東南アジアの技術水準は、日本より本当に低いままなのか?」

九州新幹線は2010年に全線開通するが、鹿児島ではすでに一部開通による影響が出ている。地元経済団体の調査によると、一部開通によって鹿児島に流入した人数よりも、流出した人数の方が多いという結果が出ている。つまり、博多へのストロー効果がすでに出現しており、全線開通時には、その影響が増大すると予想されているのだ。地元の経営者たちと話をしても、全線開通のお祝い気分と、観光客誘致への取り組みも重要だが、流出傾向にどう備えるか、今からその対応策を検討しておかなくてはと言う意見を多く耳にする。

新幹線だけではなく、様々な従来型の発想では、対応できない、あるいは従来想定されていたこととは違った結果を出しつつある。いや、むしろ、違った結果が出るということが予想可能になってきている。だとすれば、きちんとそれぞれの地域で、楽観的な予想(もちろん、対外的にそうしたものが必要なことも踏まえた上で)だけではなく、マイナスの影響、予想も十分に検討し、対応策を準備しておくべきである。

「暗い話はしたくない」「あなたはこの街が嫌いなのか」とマイナス面を指摘すると食って掛かってくる経営者がまだいらっしゃる。しかし、マイナス面が予想される時こそ、実は冷静な分析と対策の立案が求められるのではないだろうか。従来型のプラス面だけを見て、楽観的に経営を進めていく時代は、すでに終わっている。「今までそうだから」という考えでいると、経営的にも足元をすくわれる可能性もある。もちろん、マイナス面だけを並べ立てて、諦めましょうというのでもない。必要なのは、従来型の発想から脱却することなのだ。

5. さいごに

原油を精製してできるナフサの価格が上昇していない。原油が値上がりする中で、その製品であるナフサの価格が上昇しないのは、いかに投機的資金が原油市場に流入し、実需以上の値上りを招いているかの証左だと指摘する声も多い。確かに、原油だけではなく、資源全般に投機的資金が流入し、全世界的な高騰を招いていることは間違いない。だとすれば、一定までくれば、急落する可能性もあると指摘する意見も多い。

穀物など天然資源に関しては、環境破壊などの影響で、収穫が減少するなど、供給バランスの不安定化が指摘されている。鋼材などについては、中国のオリンピック特需の影響、そして今後、四川大震災後

の特需などがあり、その先行きは見通せなくなっている。さらには、こうした動きがインフレに繋がっているのではないかという懸念も増えてきている。

いずれにしても、現在の事態が急激に改善するとは予想できない。中小企業の経営者にとって、今後、一年、あるいはもう少しの間の舵取りが困難な時期に入ってきたと言えるでしょう。しかし、こうした時期だからこそ、アンテナを高く上げ、情報を収集、分析し、小さいからこそ、地方にあるからこそその強みを発揮できるか、どうか。経営者のみなさんの手腕にかかっているのです。



中村 智彦 (なかむら ともひこ)

【常勤】
神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】2007年度
日本福祉大学経済学部 専門演習・卒業論文指導
関西大学商学部「中小企業論」

【研究調査のテーマ】
・中小企業論
(中小企業間ネットワーク、中小企業政策など。)
・地域経済論

(製造業、商店街問題、企業誘致、地方自治体による産業支援問題など。)
☆フィールドでの調査や研究を得意としております。個人的趣味から、最近のニッチ市場やマニア市場なども関心の対象です。

【生年】 1964年 東京都町田市生まれ

【経歴】 1988年 上智大学文学部国文学科卒業
1996年 名古屋大学大学院 国際開発研究科 修士課程
国際協力専攻修了
1999年 名古屋大学大学院 国際開発研究科 博士課程
国際協力専攻修了
1999年 博士号(学術・名古屋大学)取得

【職歴】
1988年～1991年 Thai Airways International Co.,Ltd 日本支社勤務
1991年～1994年 株式会社 PHP 総合研究所勤務
〔1992～1993年 シンガポール支社駐在〕
1996年～2001年 大阪府立産業開発研究所 経済調査部国際調査室勤務
2001年～2007年 日本福祉大学経済学部 助教授
2007年 神戸国際大学経済学部 教授

【その他】
2003年～2005年 NHKテレビ『21世紀ビジネス塾』ゲスト講師
2005年～ 静岡放送ラジオ『とれたてラジオ』ゲスト講師
2006年4月 日本テレビ『世界一受けたい授業』ゲスト講師
2007年7月 日本テレビ『世界一受けたい授業』ゲスト講師

【参考】
筆者の公式ブログ → <http://blog.kansai.com/stroller>
筆者のゼミ生たちが運営しているブログ形式のネットショップ
→ <http://lavo.jp/gankoya>
筆者のゼミ生が愛知県と連携して作成している「社長訪問記」
→ <http://a-brand.monodukuri.jp/>

「NPO の経営について学ぶ (1)」

(有限会社水野雅男地域計画事務所 代表取締役 水野 雅男氏)

昨年度までのエッセイでも書きましたが、これまでの私の NPO 活動を通じて感じたことは、「NPO 組織は、営利活動と非営利活動を組み合わせた経営を行わなければ、その持続性は難しいであろう」ということです。その運営手法を学ぶべく、3 月上旬シアトルを訪れました。2 週間の滞在期間中、先行的な活動を展開している NPO 組織を訪ね、活動の様子を観察し、組織を運営している方に話を聞く機会に恵まれました。私が調査対象とした NPO 組織は、いずれも地区全体を経営 (エリアマネジメント) している組織でした。

その使命は、低所得者も含めた様々な属性、幅広い年齢層の住民がその地区で生活することを支援し、そのことにより地区が持っている風土や文化に代表される独自性を損なわないようにすることを共通テーマとして掲げていることでした。それは、都市全体が画一的な空間となるのを避け、その多様性と重層性を維持することに大きく貢献しています。そして、彼らの活動基盤には、しっかりとした営利事業を据えていることも共通しているものでした。したがって、事業予算の規模も我々の NPO 組織とは桁違いに大きく、数十名の専任スタッフを抱えるしっかりとした組織が構成されています。

今回は、シアトル市の中華街国際街区のエリアマネジメントを行っている SCIDpda (Seattle Chinatown International District Preservation and Development Authority) について紹介します。

成長する都市シアトルと組織設立の背景

シアトル市はアメリカ北西部の太平洋岸近く、カナダとの国境の南側に位置しています。水と緑に囲まれた「エメラルドシティ」と称され、全米で住みたい都市第 1 位に評価されています。市街地は海に向かって傾斜しており、坂の街の至る所から海を眺められます。人口 56 万人、大都市圏では 380 万人を擁します。

シアトルには、ボーイング、マイクロソフト、アマゾンドットコム、スターバックスなどの世界をリードする企業が数多く集積しており、ハイテク企業を中心として高収入を得る従業員が、海を眺められる中心市街地の高級集合住宅に挙って住もうとしています。

そのため、中心市街地の不動産価格はどんどん高騰する一方、低利用地を一掃して高層化するという動きが現れています。

中華街は、他都市のそれと同様に中華系を中心とするアジアからの移民が創り上げた街区です。先駆者達は英語も話せないまま、飲食業を中心とした小規模事業を展開してきました。上記のような都市活動の中で、中華街を経済原理にさらしてしまうと「清浄化」の名の下に一掃されてしまう危険があります。そうなったら、英語を話せない住民達は路頭に迷い、そして十分な福祉・医療・教育サービスを受けられなくなります。そのような危機感から、SCIDpda が 1975 年に設立されました。居住者 3 千人、労働者 5 千人、歴史的に低所得ながらも多様な文化を提供するコミュニティを活性化することが NPO 組織の使命です。

コミュニティ活性化の4つのアプローチ

1) 高齢者向けのプログラムとサービス

低所得高齢者向けの集合住宅レガシーハウスを 10 年前に建設しました。ここには、生活支援サービスが提供される住宅が 75 戸あります。その建物 1 階では、高齢者向けのデイサービスプログラムを提供しています。15 カ国語を話せるスタッフが揃っており、母国語でのサービスを提供しています。アジア料理のランチ、作業療法、薬物療法、野外活動、太極拳、休日祝賀会などを含み、毎日 100 人以上の顧客が集っています。こことは別の場所では、低所得者に対して 1 日あたり 80 人、総勢 700 人に対してアジア料理を提供 (家庭への配達を含む) しています。

2) 低家賃の住宅と商業スペースの開発と運営

街区内居住者の 60% は貧困層であり、安価な住居を求めています。現在、低所得者向け住宅を 500 戸提供しています。その入居者 700 人は、身障者から近隣労働者まで幅広く、彼らは都心居住の利便性 (通勤や買い物などが便利) を享受しています。

地区内に、4 棟の建物を所有管理しています。他に、ニホンマチテラスなど 4 棟の建物を運営しています。全部で 2 万平方フィートの商業床を管理し、小規模事業者や NPO 組織をテナントとして誘致しています。



デイサービスの間のアジア料理のランチ



ボランティア学生と麻雀を楽しむ高齢者

また、すべての住宅は商業スペースの上階に位置するように建物用途を混在させています。

警察と連携を取って安全性を高めるコミュニティ・アクション・パートナーシップ (CAP) にも取り組んでおり、近年はキング通り沿いの遊休化したビルを活用するべく所有者に喚起しています。

3) コミュニティ拠点開発

2つの隣接する街区に建設されたヴィレッジ・スクエアビル I・IIは、交流や健康に関する公共サービス施設が集積したコミュニティの拠点です。地区内外の17万人以上の市民に諸々のサービスを提供しています。低所得者家族向けの住宅を上層階に、その下層階に高齢者のケア施設 (レガシーハウス)、コミュニティセンター、ジムを配置し、さらに市立図書館分館を誘致しています。

付属的なサービス施設として、子どもの教育センター、クリニック、精神ケア施設、職業訓練所なども集積しており、ここに来るとあらゆる問題が解決するようになっています。

4) 近隣との関係

地区内の各種NPO組織に、理事、ボランティア、寄付者、指導者として関わっており、相互に密接に連携するようになっています。

組織の構成と財源

SCIDpdaには、常勤スタッフが約80名います。事業予算は、総額548万ドル (約6億円) にもものぼります。収入の内訳をみると、不動産等の資産運用益43%、行政機関とのサービス事業契約40%、寄付金13%、投資収入3%、その他となっています。我が国のNPO組織が、寄付金や行政機関などからの活動助

成金に大きく依存しているのとは対照的に、事業からの収入が8割を超えていることが特徴的です。

低所得家族向け集合住宅ドミンゴの整備事業を例に挙げて、様々な資金調達工夫を見えます。事業費は15.4百万ドル (約16億円) で、Bank of America、Paul G. Allen 財団、Bill & Merinda 財団、Washington Mutual Bank などから支援を受けています。さらに、WSHFC (Washington State Housing Finance Commission) はUS Bankによる永久的なローンを支持するための7.8百万ドルの免税債を受け、Washington Mutual Bankは低所得者向け住宅建設による税額控除として4.6百万ドル、残りの主要な部分はSeattle Office of Housingの信託預金 (固定資産税からのtrust fund) から2.5百万ドルを受け取っています。他には、50年間の低金利ローンとして1.9百万ドル、Seattle Housing Authorityからローン返済の延期1.7百万ドルなど、寄付金以外にも様々な金融施策や金融商品を組み合わせて事業の財政的なハードルを下げる努力を行っています。金融面に長けたスタッフを組織内に擁していることがうかがえます。

今回ヒアリングさせていただいたタオカ専務は、SCIDpdaを事実上統括している責任者です。彼女は、2007年Fannie Mae財団のコミュニティ・フェロシップに「低所得者向け住宅とコミュニティ開発の専門家」として表彰されました。さらに、SCIDpdaは、アフォーダブル・ハウジング・ファイナンス専門誌の「読者選定ベスト」を受賞、Asian Bar協会の「2007年コミュニティサービス賞」を受賞しています。

エリアマネジメントの確固たる使命、それを遂行するための組織体制と実力のあるスタッフ、すべてにおいて刺激的就かつ参考とすべき内容です。(次号に続く)



高齢者のケア施設、こどもの教育センター、クリニックなどが入居するヴィレッジスクエア I



コミュニティセンターと市立図書館分館が入居するヴィレッジスクエア II



水野 雅男 (みずの まさお)

【出生】 1959年4月21日
白山市 (旧松任市) 生まれ

【学歴/経歴】

- ・1975年4月～1978年3月
石川県立金沢泉丘高等学校 理数科
- ・1978年4月～1983年3月
東京工業大学 工学部 社会学科
- ・1983年4月～1985年3月
東京工業大学 理工学研究科 社会学専攻
- ・1985年4月～1989年4月
社団法人 地域振興研究所 研究員

- ・1989年5月～1990年3月 東京工業大学 社会学科 研究生
- ・1990年4月～1993年7月 株式会社 地域開発研究所 研究員
- ・1993年8月 有限会社 水野雅男地域計画事務所 設立

【資格等】

技術士 (建築部門1993年3月)
中心市街地活性化商業活性化アドバイザー
石川県地域づくり推進協会コーディネーター
金沢大学非常勤講師

【受賞】

石川 TOYP (The Outstanding Young People) 大賞受賞 (1999年)
バリアフリーフェスタ全国デザインコンペ最優秀賞受賞 (1998年)
地域づくり総務大臣表彰受賞 (金沢大野くらくらアートプロジェクト 2004年)

「変わりはじめたマーケット」〈前編〉

(有限会社 ビジネスプランニング 代表取締役 勝瀬 典雄氏)

1. はじめに

～変わりつつある中小企業支援施策～

日本の中小企業向け政策を立案する経済産業省中小企業庁から、平成19年6月に新しい法律をともなった「地域資源活用プログラム」という中小企業支援施策が投入された。まだまだ地方の企業には十分に浸透しているとは言えない制度であるが、私はこの施策を検討するに至る当初から関わり、地方の中小企業の販路チャンネルを開拓する地方の支援者として地方の経営現場の状況を伝え、四国で5年間取り組んできた首都圏の大手市場を巻き込んだ販路チャンネルの開拓方法に関して提案させていただく機会を得た。この検討は中小企業政策審議会経営支援部会で報告された「地域経済環境の構造変化の進展を踏まえた中小企業支援策の在り方について」を柱として検討され、今までにない市場の論理を取り入れた新しい機能を付加したプログラムを提供する施策である。

日本全体で地域間格差がさらに広がってきている厳しい現状に目を向け、もう一度日本の企業全体の99.7%を占める中小企業に活力を取り戻すためにビジネスチャンスをもどくようにすれば提供することができるのか、そのために地域の中小企業が持つ「強み」と「弱み」を見つめなおし、新しいビジネスにチャレンジするテーマを考え直そうという取り組みに法律をともなって制度化されたものである。この新しくチャレンジするためのビジネスチャンスを提供するテーマが、地域が持つ強み「地域資源」として各県から提示し国が認定したものである。

この制度がスタートして1年、この「地域資源」を活用した様々な取り組みが全国でされている。この制度活用をはじめ、現場で起こっている様々な出

来事に焦点を当てて首都圏のマーケットが変わり始めた姿を紹介していきたい。

2. 崩れてきた国内の流通構造

日本の高度成長を支えてきた産業構造の特徴として、大手企業を頂点に構築された系列の構造とその系列を支える傘下の下請け企業が強力な物づくり構造を築いてきた歴史がある。この系列化は強い協力関係にあるとともに経営の根幹を支える補完関係でもあった。しかしながら、この構造にひびを入れたのが大手企業の海外進出強化とともに強くなってきた中国・東南アジア諸国の低コスト製造ラインの構築である。この海外低コスト製造の仕組みに依存する比率が高くなれば高くなるほど、国内で下請けに発注していた元請けからはこの国内系列企業に依存関係を弱めて独自の戦略で自立化による生き残り戦略を迫ることが当然のように起こっている。さらにこの自立化戦略において物づくりの商流の中間層を担ってきた中堅企業においても取り入れた戦略が自ら海外進出して生き残りを図ること、自社の下請け企業の切り捨てであった。(図-1 参照)

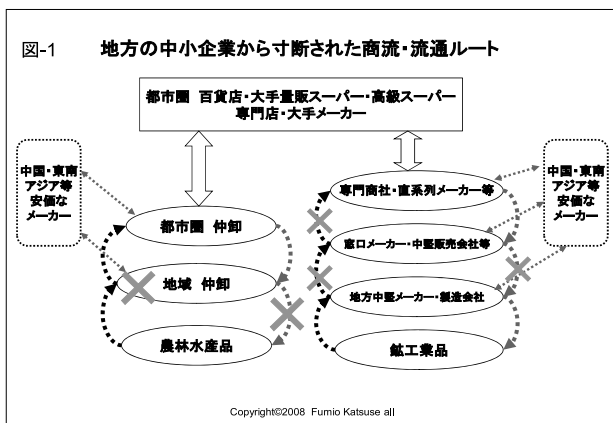
これは顕著に市場の商品に表れており、いつのまにか身近な日用製品のタグを見ると殆どは中国・東南アジア製品であり、その発注経路をみると商流のどの段階においても直接取引を始めている状況が見られる。

地方の物づくりの商流では大手企業に多くの商品を主に供給してきた企業ほど海外流出・低コスト化の波に抑えられて厳しい環境にあり、この状況は経営者から見て、当たり前こととして感ずるまでになっている。このようにいわゆるグローバル競争の激化の定着とともに、国内の安定していた流通構造が完璧に崩れつつあるということは明らかである。

3. 取り残されていく産地の現状

中小企業の経営現場では、いつもながら語られる経営者の声に、「何を作れば売れる商品になるのか、昔に比べて市場が見えなくなってきた、取引先から情報をもらえなくなってきた」等、特に商品を製造し供給してきた物づくりの現場の方々から多く聞かえてくる。

前項のように流通構造が崩れてきた激しい環境変化のもと、下請けの階層にある地域の中小企業にとっては依存してきた元請けの企業からの商品情報が途切れることは当然であり、また物づくり企業だ



けでなく、農産品をはじめとした地域商材の商流の中間にあり地域の商品を集め、帳合機能・物流機能を一手に引き受けていた地域の商社・仲卸の企業も調達機能の高度化についていけずに消える状況に陥っていることから地域に密着した情報提供機能もなくなりつつある。

しかしながら、TV 通販・インターネット通販等、相変わらずさまざまな媒体を通して日々大量に全国の顧客向けに流れる商品情報がある、この商品情報の情報収集・発信機能は東京を中心とした首都圏にすべてが集約され、地方への情報提供も主要なものはずべて一極集中化されてしまっている。

このマスメディアの画面・サイト・紙面媒体で発信される情報を見ていると物づくりの現場の声などかき消されてしまい、これだけ情報が溢れかえっているのだから地域間の情報格差などなくなってきたように感じさせられてしまう。

しかし首都圏の流通において反面のことが起こっていることはあまり語られることがない、というのは首都圏の大手流通企業から現在販売している商品

が日本のどこで製造され、どのような商流で入ってきているのか、地域でどのような製品が開発されようとしているのか実態がなかなか見えないという声が上がっている。今までのパイヤーとの関係構図も複雑多様になり、商品に関する情報集約の仕組みが希薄になってしまっているというのだ、つまり流通の上流から下流までの情報の相互伝達の仕組みも崩れてしまっているのである。

まさしく多様な流通経路の変遷を伴った新しいグローバル競争の激化が日本の国内流通に関するすべての機能構造を完全に変えてしまっているといっても過言ではないだろう。

さらに地方においては、都市圏への人口流出に伴い高齢化・人口減少に拍車がかかり、地域を市場としていた企業にとっても、今までの取引継続だけに頼ったビジネスを続けるだけでは市場が縮小されるに従って生き残っていけない状況に陥ることは避けられない、このままでは、都市圏と地方の地域間格差は更に深まり、地方の産地はさらに取残されていくのが目に見えるようである。(次号に続く)



勝瀬 典雄(かつせ ふみお)

【出生】
昭和28年 徳島県徳島市生まれ
【所属】
・有限会社 ビジネスプランニング 代表取締役
・石川県中小企業団体中央会 応援コーディネーター
・独立行政法人 中小企業基盤整備機構 関東支部 地域活性化支援事務局 プロジェクトマネージャー

・IT 経営応援隊事務局 研修事業担当

H14年4月～H19年3月
中小企業基盤整備機構 四国支部常設相談員
H13年9月～H19年9月
四国経済産業局 テクノプロデューサー
H19年4月～H20年3月
中小企業庁 地域資源タスクフォース
H19年8月～H20年3月
全国中小企業団体中央会 地域資源活用モデル作成委員
H19年6月～H20年3月
中小企業基盤整備機構 地域資源全国事務局 GM
H20年4月～現職
中小企業基盤整備機構 地域資源関東支援事務局 PM
H20年4月～現職
IT 経営応援隊事務局 IT 経営応援隊 研修事業担当

【経歴】

H7年6月～現職
㈱ビジネスプランニング 代表取締役
H14年4月～H17年3月
四国経済産業局 産業クラスター計画コーディネータ
H16年6月～H17年3月
NPO IT コーディネータ協会 フェロワー
H17年4月～H19年3月
四国産業技術振興センター 産業クラスター計画クラスターマネージャー
H17年4月～H18年3月
中小企業基盤整備機構 四国支部新連携サブマネージャー

【関係先】

公正取引委員会 下請取引改善協力委員
徳島県立工業技術センター 技術アドバイザー
財団法人かがわ産業支援財団 経営支援アドバイザー
財団法人とくしま産業振興機構 コーディネータ・登録派遣専門員
財団法人東予産業創造センター コーディネータ
NPO IT コーディネータ協会会員 IT コーディネータ・IT コーディネータインストラクター
四国 ITC 協議会 副会長
日本感性工学会正会員 感性価値創造研究部会 部会長
経済産業省 IT 経営教科書委員会 教科書作成委員会WG
東かがわ市商工会 JAPAN ブランド構築支援事業 委員
鳥取県商工会連合会 JAPAN ブランド構築支援事業 企画監修

経済産業省中部経済産業局 委託事業「平成 20 年度地域力連携拠点事業」

石川県中小企業団体中央会 中小企業地域力連携 支援センターを開設

本会では、中部経済産業局の委託を受けて、「平成 20 年度地域力連携拠点事業」に取り組み、『中小企業地域力連携支援センター』を開設する運びとなりました。

この事業は、本年度の経済産業省の目玉事業の一つで、県内の中小企業者の IT 導入や地域資源活用・農工商等連携などを通じて経営力の向上を図り、また、創業や事業承継といった課題にも対応することにより、がんばる中小企業者の成長を確保するとともに、中小企業支援機関がこれまで以上に連携して、その機能強化を図る事業です。

応援コーディネーターを中心に、本会が有する全国及び県域を網羅した組合等組織ネットワーク等及び支援ノウハウと、他の支援機関との連携や商工中金等金融機関、大学・農協等とのネットワーク化を形成、互いの知識やノウハウを共有することにより支援機関の「新連携」拠点を構築し、様々な課題を抱えている小規模事業者等に対し、企業経営力の底上げと自立を図るとともに、身近で効率的な支援拠点体制の構築を目指します。

特に、本会は、従来より新商品・新サービス開発、地域ブランドや産業観光等への取り組みに対し支援を行っており、「地域資源（伝統工芸や農林水産品など）の宝庫」とされる本県の強みを活かした新たな事業展開や新産業創出等の事業化を支援します。

【支援対象者】

- 経営資源が不足、新事業展開の手順がわからない、事業継続が不安等、企業経営に隘路を抱える小規模企業及び中小企業等
- 現状の事業活動や経営方法に止まることなく、環境変化に対応してこれまでとは異なった新たな取り組みを行う企業等

支援テーマ

1 経営力の向上支援事業

- (1) 新たな経営方法の導入
 - IT を活用した経営管理
 - 見えない資産の把握・活用など
- (2) 新事業展開
 - 経営革新
 - 地域資源活用・農工商等連携など
- (3) 環境適応支援

2 創業・再チャレンジ支援事業

- (1) 創業支援
- (2) 再チャレンジ支援

3 事業継承支援事業

支援メニュー

1 相談事業

小規模企業等の経営課題やニーズに対し、的確かつ迅速に対応するため、常設の相談窓口を設置するとともに応援コーディネーターを配置します。

2 専門家派遣事業

応援コーディネーターが小規模企業等の問題点、経営課題等を抽出・分析し、的確な高度専門人材をコーディネートし、同行又は派遣します。

3 情報提供事業

小規模企業等の問題解決及び企業活動に有効な各種施策、当事業の内容・成功事例等を県内中小企業に対し、漏れなく情報提供を行っていきます。

まずはご相談から。職員や応援コーディネーターがお伺いします。

お問い合わせは・・・

石川県中小企業団体中央会

〒 920-8203 石川県金沢市鞍月 2 丁目 20 番地（石川県地場産業振興センター新館 5 階）

TEL 076-267-7711 FAX 076-267-7720

URL <http://www.icnet.or.jp> e-mail chuokai@icnet.or.jp

「中小企業地域力連携支援センター」開設式・懇談会が行われる

平成20年5月30日(金)当会事務所において、「中小企業地域力連携支援センター(以下、「センター」という。))」の開設式・懇談会が行われました。当会五嶋耕太郎会長、米山正子輪島観光旅館協同組合理事長、山谷恭子山代温泉旅館協同組合織比咩会副会長により看板が掲げられた後、本年度「センター」事業運営でご協力をいただき、応援コーディネーターと連携パートナー機関等との懇談会が開催され、事業概要説明や活発な意見交換がなされ、それぞれの特色を活かしながら、相乗効果を発揮し連携支援の拠点となるよう、支援体制の強化を確認しました。

なお、当会の応援コーディネーター及び連携パートナー機関は下記のとおりです。

<応援コーディネーター>

荒木泰之氏 (株北陸経営専務取締役)
堀 雅人氏 (堀経営コンサルタント事務所 代表)
宮崎昭秀氏 (株北陸博報堂制作ディレクター)
勝瀬典雄氏 (有ビジネスプランニング代表取締役)



<連携パートナー>

石川県立大学、星稜女子短期大学、石川県食品協会、
商工中金金沢支店、のと共栄信用金庫、北陸電力石川支店、能登わかば農協



また、当会「センター」開設式・懇談会に先立ち、中部経済産業局から「地域力連携拠点」として採択された当会、(財)石川県産業創出支援機構(ISICO)及び石川県商工会連合会の三機関による合同開所式が、県地場産業振興センター新館1階で行われました。式では、当会五嶋会長が「県内約7万の中小企業にとって力強い。十分活かせるよう努めたい」と挨拶されました。青山伸治中部経済産業局北陸地域経済産業活性化プロジェクトチーム統括の祝辞、甘利明経済産業大臣のビデオメッセージが

放映された後、青山統括、眞田徹中小企業基盤整備機構北陸支部長、中村明県商工労働部次長、五嶋会長、斉藤直 ISICO 副理事長及び高木正二県商工会連合会専務理事によるテープカットが行われ、各団体の更なる連携を確認しました。なお、県内からは、これら三機関のほか、金沢、輪島、加賀の各商工会議所が採択され、それぞれにおいて開所式が行われました。



「地域団塊世代雇用支援事業 第1回事業推進会議」 が開催される

本会では少子高齢化が進む中、労働力の確保等が課題となっていることから、本年4月より石川労働局の委託事業として、団塊世代の求職者の再就職とその人材を必要としている企業に対する雇用就業機会の確保をめざす取り組みを行うこととなりました。

この事業を円滑に進めるため、協力をいただく会員組合や専門家の方々による事業推進会議を設置し、第1回目の会合を6月3日に開催しました。

会議では、委員13名のほか、石川労働局、金沢公共職業安定所の担当者もまじえ、事業方針、スケジュール、退職予定者や企業の人材ニーズを把握するアンケート調査（1,500企業）など、今後の取り組みについて協議しました。

（具体的内容）

①退職予定者や企業の人材ニーズの把握及びそれら情報の提供

※組合傘下への企業を通じ定年退職者等の情報と人材を必要としている企業の情報の把握等

②求職者へのキャリアコンサルティング

※求職者が、その適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、職業選択や能力開発を効果的に行うよう、求職者等に対し実施する相談を支援する。

③事業主が行う再就職援助に対する相談支援等

※本会に設置するアドバイザーが、傘下企業における定年退職者など対象高齢者等に、人材を必要としている企業情報を提供するとともに、退職後の再就職についての相談・助言など求職活動全般にかかる支援を行う。

④求職活動支援書の周知啓発

※職務の経歴、職業能力など再就職に資する事項及び事業主が講ずる再就職支援の取り組みを記載した書面である「求職活動支援書」の内容の充実等について、公共職業安定所、雇用支援協会、産業雇用安定センター等就職支援関係機関で構成する求職活動支援書普及活用会議を開催する。

⑤再就職支援セミナー及び新分野チャレンジ交流会の開催

※対象高齢者等が、高齢者に係る地域労働市場の状況を理解した上で、自己分析、自己の職業能力や希望条件等を明確にするためのセミナーを実施する。

※対象高齢者等に対し、就職意欲の向上を図るとともに、過去の職歴とは異なる新たな産業・職業分野への再就職等にチャレンジすることを促し、対象高齢者等の就業ニーズと企業や地域社会の人材ニーズのミスマッチの解消を図るため新分野チャレンジ交流会を実施する。

⑥就職面接会の開催

※対象高齢者等を対象とした就職面接会を開催する。



第1回事業推進会議の様子

石川県中央会 JIP 総合型 401k を創設しました

当会と三井住友海上火災保険株式会社は、平成 20 年 6 月 16 日に退職金・企業年金の新たな選択肢として、企業型確定拠出年金「石川県中央会 JIP 総合型 401k」を創設、提携いたしました。

2012 年 3 月に適格退職年金制度が廃止され、「退職金・年金制度」を巡る状況が大きく変わります。当会では、会員組合企業へ廃止に伴う制度改正内容の解説並びにその対応策について相談に応じられる体制を整え、企業の皆様をサポートしてまいります。

創設に伴い、同日、当会会長室にて五嶋会長と小川克巳金沢支店長が提携書に調印を行いました。

なお、制度の概要については次のとおりです。

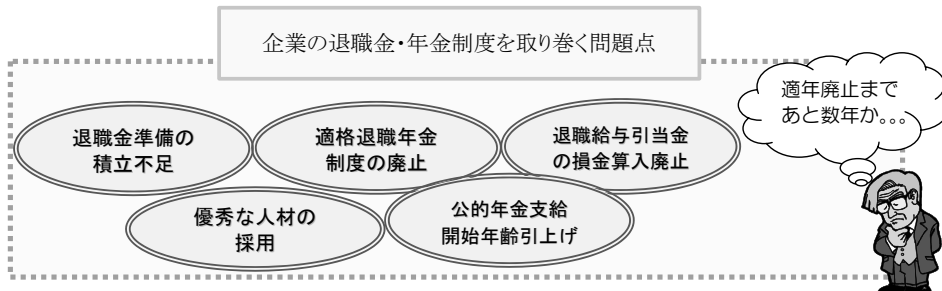


石川県中央会 JIP 総合型 401k のご案内

「退職金・年金制度」について、お悩みはありませんか？

石川県中小企業団体中央会では、三井住友海上火災保険株式会社と共同で、退職金・企業年金の新たな選択肢として『石川県中央会 JIP 総合型 401k』（確定拠出年金*）を創設し、会員企業さまにご案内を始めました。退職金・年金制度改定に際しては、各企業さまのご意向をお伺いし、具体的なアドバイスをさせていただくもので、多くの企業様にご好評をいただいております。是非ご活用ください。

*従業員数 15 名以上の企業が対象となります



『石川県中央会 JIP 総合型 401k』の特長

① 低廉な制度導入コストの実現

年金規約の中に各企業のみなさまが参加いただくことで、従業員規模の大きい企業のように割安な手数料で加入できる仕組みとなっています。

「石川県中央会 JIP 総合型 401k」にかかるコストの例（年額、税別）

加入者 50 名の場合	加入者 100 名の場合
初年度 : 約 25 万円	初年度 : 約 43 万円
次年度以降 : 約 20 万円	次年度以降 : 約 38 万円

*資産管理機関に支払う手数料
(1人あたり年 1,200 円<税別>)が別途かかります。

② 事務負担の軽減

規約の作成や当局との打合せをする必要がありません。会員企業様が新しく年金規約に参加となる都度、三井住友海上が規約の変更手続き（新参加の企業を年金規約に追加する手続き）を当局に対して行います。

③ 制度導入までの期間短縮

一般的に 401k を導入するには、個別の年金規約を作成する必要があるために、制度導入の準備に約半年かかりますがこの制度では各加入企業は選択可能項目を自社の状況に合わせて決めるだけです。最短 2 ヶ月での導入が可能となります。ただし、適格年金から 401k に資産移換を行う場合などは約 5 ヶ月かかります。

④ 中央会による導入時の投資教育セミナー講師を初回無料派遣

会員企業様から中央会に投資教育の申込み（委託）があった場合、投資教育セミナー講師を無料で派遣いたします。2 回目以降も低廉な料金にて講師派遣を行います。（2 回目以降の講師派遣料は 2 万円となります）

春の叙勲受章の方々（会員関係）

平成 20 年春の叙勲受章者が決定され、本会関係では、次の方々がその榮譽に輝かれています。

心からお喜び申し上げます。今後のさらなるご活躍をお祈り申し上げます。

（敬称略）

旭日双光章

竹野 茂（71 歳） 功績：中小企業振興功労
 元 石川県板金工業組合 理事長
 元 石川県金属屋根協同組合 理事長
 元 石川県中小企業団体中央会 監事
 加賀市

旭日単光章

平木 光吉（72 歳） 功績：生活衛生功労
 元 石川県クリーニング生活衛生同業組合 理事長
 元 金沢市クリーニング協同組合 理事長
 金沢市

瑞宝単光章

八田 勉（73 歳） 功績：伝統工芸業務功労
 現 七尾仏壇協同組合 理事
 七尾市

最低賃金法が変わります

本年 7 月 1 日から、最低賃金法の一部を改正する法律が施行されます。

【改正の主な内容】

- ・地域別最低賃金を決定する場合には、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護の施策との整合性にも配慮すること。
- ・地域別最低賃金の不払の場合の罰金額の上限が 2 万円から 50 万円に引き上げられること。
- ・障害により著しく労働能力の低い者等に関する適用除外が廃止され、最低賃金の減額特例が新設されること。
- ・派遣労働者については、派遣先の地域（産業）の最低賃金が適用されること。
- ・最低賃金額の表示が時間額のみになること。

詳細は石川労働局（電話（076）265-4425）又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

また、石川労働局のホームページ <http://www.roudou.go.jp> もご覧ください。

平成 20 年度表彰式並びに 第 53 回 中央会通常総会開催される

本会の平成 20 年度表彰式並びに第 53 回通常総会が去る 5 月 30 日（金）午後 4 時より石川県地場産業振興センター本館大ホールにおいて挙行されました。

当日は、会員 342 名（委任状出席を含む）が出席し、来賓として石川県副知事杉本勇壽氏、石川県市長会会長 山出 保氏（金沢市長）をはじめ、県、市、商工団体等の関係機関から多数が出席され、盛大にとり行われました。

総会は、五嶋耕太郎会長挨拶の後、森岡吉男副会長が議長に選任され、第一号議案「平成 19 年度事業報告書、収支決算書、貸借対照表、財産目録、損益計算書、剰余金処分案並びに平成 19 年度特別会計事業報告書及び収支決算等承認の件」、第二号議案「平成 20 年度事業計画（案）及び収支予算（案）並びに特別会計事業計画（案）及び収支予算（案）決定の件」、第三号議案「平成 20 年度会員の会費賦課基準（案）並びにその徴収方法（案）決定の件」、第四号議案「平成 20 年度借入金残高の最高限度額（案）決定の件」、第五号議案「定款変更の件」、第六号議案「役員改選の件」の六議案が上程され、すべて原案どおり可決承認決定されました。

中小企業連携組織への支援を通じて中小企業の振興・発展を目指す本会の役割が益々重要になる中、同日、「中小企業地域力連携支援センター」を開設し、本年度も「中小企業連携組織の中核的支援機関」として協同組合等のニーズを的確かつ真摯に受け止め、「連携」を基軸として、「共に行動する中央会」「見える結果を出す中央会」を目指すことなどを盛り込んだ事業計画が承認され、会長には五嶋会長が再任されました。



五嶋会長の挨拶



総会風景

総会に先立ち、中央会表彰式が挙行され、永年業界の振興発展に尽くされました組合並びに役員の方々、また、組合運営の礎となっている職員の方々にそれぞれ石川県知事表彰（優良組合 10 組合、組合功労者 48 名、優良専従職員 5 名）、石川県中央会会長表彰（優良組合 10 組合、組合功労者 84 名、優良専従職員 10 名）及び西川記念賞表彰（2 組合）が授与されました。



知事表彰の授与



西川記念賞の授与

中央会表彰式 受賞の方々

平成 20 年度中央会表彰式にて表彰されました、優良組合・組合功労者・優良専従職員の方々です。おめでとうございます。今後、益々のご活躍をお祈り申し上げます。

石川県知事表彰

《 優良組合 》

(組合名)

石川県理容生活衛生同業組合
 加賀繊維協同組合
 羽咋市駅前通り商店街事業協同組合
 輪島市本町商店街振興組合
 石川県生花小売商協同組合
 穴水建設業協同組合

(組合名)

石川県医療廃棄物事業協同組合
 石川県加賀刺繍協同組合
 協同組合 あいあいケイ
 諸江地区商業協同組合
 (組合設立年次順)
 (敬称略)

《 組合功労者 》

(氏名)

(組合名)

木村丹二	北陸鉄工協同組合
川腰利榮	石川県電気工事工業組合
安井壽一郎	石川県電気工事工業組合
北川弘	金沢魚商業協同組合
宮西栄雄	金沢魚商業協同組合
勝田政男	金沢魚商業協同組合
越村久男	金沢魚商業協同組合
越村勝行	金沢魚商業協同組合
今村義武	金沢魚商業協同組合
野村幸宏	石川県石油販売協同組合
東誠喜	石川県第三機器協同組合
橋本修一	石川県印刷工業組合
佐味貫義	石川県印刷工業組合
山崎修一	石川県印刷工業組合
西野建治	石川県印刷工業組合
出村明	石川県印刷工業組合
尾古真一	石川県印刷工業組合

(氏名)

(組合名)

伊藤賢一	石川県印刷工業組合
小林繁	石川県印刷工業組合
谷崎年子	金沢市旅館ホテル協同組合
杉野勇	金沢個人タクシー協同組合
三田國男	金沢酒販協同組合
土村昇	金沢酒販協同組合
佐藤武志	金沢酒販協同組合
新保芳勝	金沢酒販協同組合
南春夫	金沢酒販協同組合
小西國夫	ウイング北陸総合衣料商業協同組合
鹿子嶋義仁	石川県ボイラ整備協同組合
芳賀孝好	石川県鉄工団地協同組合
宮下勝義	金沢貨物運送協同組合
渡辺輝昭	金沢貨物運送協同組合
敷中克好	石川県インテリア事業協同組合
勝泉完	石川県板金工業組合
市川勝彦	石川県板金工業組合

(氏名)	(組合名)
南 賀 文 隆	石川県保険薬局協同組合
中 山 治	石川県中古自動車販売商工組合
奥 田 慶 三	松任建設業協同組合
田 中 充 人	松任建設業協同組合
大 場 昭 雄	石川県表具内装協同組合
小 林 一 夫	石川県加賀刺繍協同組合
松 本 武 雄	協同組合あいあいケイ
室 敏 朗	諸江地区商業協同組合

(氏名)	(組合名)
熊 谷 進	石川県ビルメンテナンス協同組合
松 田 年 武	石川県建具協同組合
竹 田 憲 昭	石川県建具協同組合
福 岡 正 員	石川県建具協同組合
石 森 良 洋	石川県建具協同組合
中 村 準太郎	協同組合全日本手技療術師協会連合会

(組合設立年次順)
(敬称略)

《優良専従職員》

(氏名)	(組合名)
海 道 健一郎	金沢市青果食品商業協同組合
高 谷 久美子	金沢個人タクシー協同組合
小 林 すみ子	近江町市場商店街振興組合
山 本 吉 夫	金沢貨物運送協同組合

(氏名)	(組合名)
吉 田 貴	石川県中小企業団体中央会

(組合設立年次順)
(敬称略)

西川記念賞表彰

《優良組合》

(組合名)

石 川 県 造 園 業 協 同 組 合
石 川 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合

(組合設立年次順)
(敬称略)

西川記念賞表彰の沿革

昭和31年5月、故西川外吉氏より本会へのご厚志を基とし、ご寄贈の趣旨を体として、永くこれを記念して、中小企業の振興発展に多大の業績のあった団体または個人を表彰している。

石川県中小企業団体中央会会長表彰

《 優 良 組 合 》

(組合名)

石川県畳卸事業協同組合
 寺井地区商店街協同組合
 協同組合アス力
 金沢弁護士協同組合
 金沢市一般廃棄物事業協同組合
 協同組合金沢八店会

(組合名)

石川県創造化開発協同組合
 鹿島郡商業振興協同組合
 オアシス松任物産協同組合
 石川県電機設備協同組合

(組合設立年次順)

(敬称略)

《 組 合 功 労 者 》

(氏名)

(組合名)

北中久良 石川県味噌工業協同組合
 柴田博国 石川県染物商工業協同組合
 石崎清隆 石川県箔商工業協同組合
 松任紀夫 金沢魚商業協同組合
 田中孝次 金沢魚商業協同組合
 藤本市洋 小松原糸織物商業協同組合
 岡田伸二 小松原糸織物商業協同組合
 福田吉栄 金沢建具協同組合
 能本一次 金沢建具協同組合
 福島理夫 石川県印刷工業組合
 木村竹芳 石川県印刷工業組合
 坂本邦夫 石川県印刷工業組合
 宇野治郎 石川県印刷工業組合
 石田敏郎 石川県印刷工業組合
 大村一史 石川県印刷工業組合
 葛城義広 石川県印刷工業組合
 紮野邦雄 石川県理容生活衛生同業組合
 清水伸一 石川県公衆浴場業生活衛生同業組合
 卯野信彦 金沢仏壇商工業協同組合
 北川隆 石川県農業機械商業協同組合
 浅市忠男 石川県農業機械商業協同組合
 岩城留吉 石川県農業機械商業協同組合
 中山行佑 石川県畳商工組合
 直江健二 石川県畳商工組合

(氏名)

(組合名)

能村忠明 金沢市建築板金協同組合
 西川昭弘 金沢市建築板金協同組合
 中村栄希 石川県税理士協同組合
 福井俊光 石川県税理士協同組合
 雲野照正 石川県税理士協同組合
 酒井武 金沢酒販協同組合
 南満 金沢酒販協同組合
 架谷辰雄 金沢酒販協同組合
 小川廣行 加賀建設業協同組合
 浅井清治 近江町市場商店街振興組合
 小室秀一 近江町市場商店街振興組合
 北形誠 近江町市場商店街振興組合
 中島茂 石川県菓子工業組合
 柿本自如 協同組合アイケイケイ
 池内保夫 協同組合アイケイケイ
 南昭武 協同組合アイケイケイ
 松本要 協同組合アイケイケイ
 井上英一郎 協同組合アイケイケイ
 塩川英広 金沢中央水産物卸協同組合
 水野市郎 金沢中央市場青果卸売協同組合
 谷田由治 石川県合金鑄造工業協同組合
 中川務 石川県合金鑄造工業協同組合
 橋本清治 石川県合金鑄造工業協同組合
 上前博幸 石川県ボイラ整備協同組合

(氏名)	(組合名)
橋本忠彦	大野醤油醸造協業組合
山本晴一	大野醤油醸造協業組合
鍋谷有介	大野醤油醸造協業組合
松平日出男	金沢貨物運送協同組合
島田篤	石川県プラスチック成型加工工業協同組合
河端三郎	石川県インテリア事業協同組合
齋藤信吾	石川県インテリア事業協同組合
瀧川昭美	石川県板金工業組合
瀬戸政夫	石川県板金工業組合
筒井勝昭	石川県自動車電装品整備商工組合
石倉衛	石川県保険薬局協同組合
橋本良一	石川県鉄骨工業協同組合
中川恵介	石川県中古自動車販売商工組合
姫野外善	石川県中古自動車販売商工組合
久安英二	金城小売協同組合
架谷由法	石川県プロパンガス事業協同組合
大松守次	石川県プロパンガス事業協同組合
杉山政昭	石川県プロパンガス事業協同組合
加志捷治	協同組合中小企業新経営振興会

(氏名)	(組合名)
浅岡茂雄	協同組合中小企業新経営振興会
示野健晴	石川県表具内装協同組合
別宮祐輔	石川県エルピーガス金沢保安センター協同組合
五味澄雄	諸江地区商業協同組合
江尻正彦	諸江地区商業協同組合
松永日出男	諸江地区商業協同組合
塚本舜	安原工業団地協同組合
福田増徳	安原工業団地協同組合
吉川正一	金沢市設備メンテナンス協同組合
高山賢悟	金沢市一般廃棄物事業協同組合
畑中繁吉	金沢市一般廃棄物事業協同組合
北川直二	金沢市一般廃棄物事業協同組合
五月女久夫	金沢市一般廃棄物事業協同組合
尾崎博正	金沢市一般廃棄物事業協同組合
津田照生	石川県建具協同組合
山中章	石川県建具協同組合
藤田義雄	石川県建具協同組合

(組合設立年次順)
(敬称略)

《優良専従職員》

(氏名)	(組合名)
中川明子	金沢個人タクシー協同組合
堂木万里子	金沢酒販協同組合
下平由美	石川県木材協同組合連合会
西井芳明	羽咋鹿島生コンクリート協同組合
中越静枝	羽咋鹿島生コンクリート協同組合
牧美恵	協同組合ユー・エス・ジー

(氏名)	(組合名)
村本直也	石川県生コンクリート工業組合
佐野幸子	石川県エルピーガス小松保安センター協同組合
伊藤澄子	石川県エルピーガス金沢保安センター協同組合
遠藤正樹	石川県中小企業団体中央会

(組合設立年次順)
(敬称略)

第 32 回青年中央会通常総会開催される

平成 20 年度青年中央会通常総会が 5 月 27 日（火）午後 5 時 30 分からホテル日航金沢において 82 人の出席者のもと開催されました。

総会は、松本会長の挨拶のあと、大森信夫石川県商工労働部経営支援課長、長谷川昌和商工組合中央金庫金沢支店長、五嶋耕太郎中央会会長が祝辞を述べた後、議長に松本会長を選任し、第 1 号議案「平成 19 年度事業報告、収支決算並びに剰余金処分（案）承認の件」、第 2 号議案「平成 20 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）決定の件」、第 3 号議案「平成 20 年度経費の賦課並びに徴収方法決定の件」、第 4 号議案「役員改選の件」の 4 議案が上程され、すべて原案どおり承認可決されました。

総会に引き続き、石川県立大学 教授 高月紘氏を迎え、「現在の環境問題の動向について」の研修を行った後、ビジネス交流会が行われ盛会裏に無事終了しました。

なお、役員改選に伴う石川県中小企業青年中央会役員の新体制は次のとおりです。

平成 20 年度青年中央会役員

会 長	松 本 雅 之	近江町市場商店街振興組合青年ビジョン委員会
副会長	石 野 成 紀	石川県プレス工業協同組合ジュニアクラブ
副会長(新)	須 加 晃太郎	片町商店街振興組合青年部
副会長(新)	徳 田 謙 一	石川県電気工事工業組合青年部
副会長(新)	直 江 潤一郎	大野醤油醸造協業組合むらさき会
理 事	安 土 達 宏	小松鉄工機器協同組合青年部
理 事(新)	鶴 田 隆 司	輪島市商店連盟協同組合青年部
理 事(新)	中 西 一 彰	協同組合金沢問屋センター青年部会
理 事(新)	谷 口 義 則	石川葉業青年会
理 事(新)	岡 本 哲 弥	石川県タイヤ商工協同組合青年部
理 事(新)	酢 谷 喜 輝	山中木製漆器協同組合青年部
理 事(新)	高 松 和 彦	石川県パン協同組合青年部会
理 事(新)	表 英 治	小松管工事協同組合青年部会
監 事(新)	諸 江 憲 造	石川県板金工業組合青年部



松本会長の挨拶



総会風景

第 8 回 中央会女性部通常総会開催される

中央会女性部の第 8 回目の通常総会が 5 月 28 日（水）KKR ホテル金沢において、来賓として石川県中小企業団体中央会 五嶋耕太郎会長、安田慎一専務理事を迎え、40 人の出席者のもと開催されました。

総会は、米山副会長の進行により開催、山岸会長挨拶のあと、来賓紹介があり、議長に山岸会長を選任し、第一号議案「平成 19 年度事業報告、収支予算並びに剰余金処分（案）承認の件」、第二号議案「平成 20 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）決定の件」、第三号議案「平成 20 年度経費の賦課並びに徴収方法（案）決定の件」、第四号議案「役員改選の件」の 4 議案が上程され、すべて原案どおり承認可決されました。

特に、女性経営者能力開発事業等を積極的に実施することにより、県内女性部の活性化及び連携強化を図っていく、ということとなりました。

総会に引き続き、星稜女子短期大学 准教授 安藤信夫氏を迎え、「地域の中小企業と短期大学との連携について」の研修会が行われました。

星陵女子短期大学の学生がこれまで取り組んできた事例を基に、産学連携の様々な可能性について学び、大変有意義な研修会となりました。

その後、同会場にて、和気藹々とした雰囲気の中、交流会が開催されました。

平成 20 年度中央会女性部役員

会 長（新）	安 藤 喜代子	金沢市湯涌温泉観光事業協同組合 かたくり会
副会長（新）	須 谷 正 代	山中温泉旅館協同組合 山中温泉ぼたん会
副会長（新）	山 岸 春 美	安原工業団地協同組合 桜梅桃梨の会
副会長（新）	宮 地 美也子	輪島漆器商工業協同組合 輪島漆器組合婦人部
理 事	谷 崎 年 子	金沢市旅館ホテル協同組合 うめ鉢会
理 事	沢 本 外志美	石川県自動車整備商工組合 石川県女性整備士会
理 事	吉 田 美 喜	山代温泉旅館協同組合 織比咩会
理 事（新）	高 松 範 子	輪島温泉観光旅館協同組合 おかみの会
理 事（新）	竹 川 操 枝	石川県飲食業生活衛生同業組合 女性部
理 事（新）	記 州 陽 子	石川県花商事業協同組合 女性部会
監 事	小 西 千賀子	ウイング北陸総合衣料商業協同組合 ウイング奥様会
監 事（新）	中 宮 悦 子	輪島市本町商店街振興組合 おかめ会



議長の山岸会長



安藤新会長の挨拶

平成20年3月2日（日）北國新聞朝刊掲載 「兼六園 新茶菓子でアピール」 協同組合兼六園観光協会

金沢市内の兼六園内の十四軒の茶店でつくる兼六園観光協会は、加賀野菜を使った茶菓子を開発した。兼六園にゆかりが深い加賀レンコンを使ったまんじゅうとようかんで、共同で販売する。名物土産として定着させ、兼六園付加価値を高めたい考えだ。

開発したのは、「蓮蒸しまんじゅう」と「蓮蒸し羊羹」の二種類。加賀藩の三代藩主、前田利常に嫁いだ珠姫にちなみ、「たまひめ手箱」シリーズと命名した。十四茶店で統一した商品を開発し、共同で販売するのは、初めての試みとなる。

兼六園は、五代藩主の綱紀が、辺りにハス池がある蓮池御殿と呼ばれる別荘を建て、周囲を庭園化したのが始まりとされる。このハス池のレンコンが加賀レンコンのルーツという説もある。

まんじゅうとようかんには、レンコンのほか、丸いもや白手亡豆など、食材はすべて地元産にこだわり、無添加とする。高級土産として、三月下旬ごろから売り出し、花見シーズンが終わるまでに、二千箱の販売を目指す。企画に当たり、石川県中小企業団体中央会が協力した。

堤秀二専務理事は「徹底的に兼六園の歴史や文化にこだわり、ここでしか買えないものにした」としている。

他 「レンコン菓子お披露目」（平成20年3月20日（木）北國新聞朝刊掲載）

「レンコン菓子でお花見を」（平成20年3月18日（火）北國新聞朝刊掲載）

「兼六園の新名物に」（平成20年3月18日（火）中日新聞朝刊掲載）

「加賀レンコンで和菓子完成」（平成20年3月5日（水）北國新聞朝刊掲載）



「蓮蒸しまんじゅう」と「蓮蒸し羊羹」



試食会の様子

平成 20 年 5 月 8 日 (木) 北國新聞朝刊掲載 「『石川の湯』 共通グッズで発信」 輪島、和倉、片山津、山代四温泉旅館協同組合

輪島、和倉、片山津、山代の四温泉の旅館協同組合は、共通グッズによる石川の温泉地の魅力発信に乗り出す。それぞれの泉質を配合した洗顔クリームを共同開発する。美容や健康の効果を前面に押し出し、アメニティグッズとして組合員旅館で提供するほか、共通の PR 商材にも活用。石川の温泉の魅力を感じてもらおう狙いで、客足が減少傾向にある県全域の温泉街活性化につなげる。

洗顔クリームは、化粧品開発、販売のルバンシュ(能美市)の協力で開発。同社の洗顔クリームをベースに、四温泉の泉質をそれぞれ配合する。食用成分のみで製造し、美容効果とともに、安全性もアピールする。

開発事業は、石川県中小企業団体中央会が企画。来月にも四温泉の代表者らで委員会を設立し、年内の完成を目指す。複数の温泉地が、共同で商品を開発するのは全国的でも珍しいという。

クリームには、県内全体の温泉地をイメージさせる共通ブランド名に、四温泉地の名前を添え、「石川の温泉地全体をアピールする」(石川県中小企業団体中央会)。

クリームは、アメニティグッズとして組合員旅館に置くほか、売店やインターネットでの販売も検討。共通グッズの開発で、これまでチラシやポスター作成、イベントの開催などが中心だった各組合の PR 事業に厚みを加える。

平成 20 年 5 月 13 日 (火) 北國新聞朝刊掲載 「『保養温泉地』を発信」中宮温泉旅館協同組合

胃腸病の湯治場として知られる白山市の中宮温泉の旅館協同組合は、健康増進と癒しに的を絞った「保養温泉地」の発信に取り組む。医療機関と連携して、病気の予防に効果がある温泉や食事、森林浴などの健康プログラムを作成、組合員旅館の宿泊客に提供する。減少傾向にある観光需要から「健康」に目先を変え、リピート客を増やしたい考えだ。

プログラムは、石川県野々市町の池田病院の理学療法士と作成する。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)や糖尿病など、病に応じて数コースを設定。宿泊客に合わせ、飲泉料理など健康的な食事や周辺での散策を提案する。

今秋をめどに、プログラムの提供を始める。日帰りから二泊三日といった短期のメニューを充実させ、企業の団体客などの取り組みを図る。

同組合によると、ここ二十年ほどで中宮温泉の宿泊客は、三割ほど減少しており、「保養温泉地」として独自性を高めることで宿泊客の減少に歯止めを掛けたい考えだ。

西山喜一理事長は「観光のついでに日帰りでも寄ってもらうこともできる。中宮は昔から湯治で知られているので、原点に帰りたい」と話している。

プログラムは、組合に所属する西山、山田、木戸の三旅館で提供する。事業は、石川県中小企業団体中央会が企画した。

他 「中宮温泉『初め湯まつり』」(平成 20 年 4 月 27 日(日)中日新聞朝刊掲載)
「送迎バス共同運行」(平成 20 年 4 月 3 日(木)北國新聞朝刊掲載)

平成 19 年度 県内新設組合のご紹介

平成 19 年度、県内において 9 組合が新たに設立されました。組合の概要をご紹介します。

(順不同)

No.	組合名	業種	地区	主な事業	認可年月日	組合員数	出資金(千円)	事務所所在地	代表者名
1	内灘町商業振興協同組合	異業種	河北郡内灘町	ポイントカードの発行 共同販売促進 教育情報事業 福利厚生	H19. 4. 19	37	1,480	河北郡内灘町 字鶴ヶ丘 2 丁目 161 番地	北上 徹祥
2	グリーン事業協同組合	運輸・通信業	石川県、 富山県、 福井県、 岩手県	共同購買 共同販売 研究開発 教育及び情報の提供 福利厚生	H19. 5. 1	5	3,000	金沢市湊 4 丁目 54 番地 1	山崎 年勝
3	石川素材生産協同組合	農林水産業	能美市、小松市、 白山市、金沢市、 羽咋郡志賀町、 鳳珠郡穴水町、 輪島市	共同受注 共同販売 機械器具類の賃貸 教育情報事業 福利厚生	H19. 5. 28	8	2,000	金沢市古府 1 丁目 197 番地	西浦 一彦
4	金沢ガス水道修繕工事協同組合	建設業	金沢市	共同受注幹旋 共同購買 共同宣伝 教育情報事業 福利厚生	H19. 6. 13	8	2,000	金沢市笠舞本町 1 丁目 7 番 3 号	平本 健治
5	アクト事業協同組合	異業種	石川県、愛知県、 岡山県、 神奈川県、 岐阜県、京都府、 静岡県、広島県、 福岡県	共同購買 調査研究 教育情報事業 外国人研修生共同受入 福利厚生	H19. 6. 20	20	1,000	石川郡野々市町位川 177 番 4 号	田代 健
6	能登なまこ加工協同組合	食料品製造業	七尾市	共同購買 共同宣伝 研究開発 教育情報事業 福利厚生	H19. 9. 19	6	1,020	七尾市石崎町二部 94 番地の 14	杉原 省
7	金沢市美容用品商業協同組合	卸売業	金沢市	共同購買 教育情報事業 福利厚生	H20. 3. 14	4	800	金沢市尾張町 1 丁目 4 番 12 号	彦田 昭雄
8	派遣アットマーケットーション協同組合	サービス	金沢市、 小松市	共同購買 共同宣伝 共同労務管理 教育情報事業 福利厚生	H20. 3. 27	11	1,000	金沢市西念 4 丁目 24-26-5	高 由紀
9	協同組合のとも	異業種	珠洲市、輪島市、 七尾市、金沢市、 鳳珠郡能登町、 穴水町、 羽咋郡志賀町	共同販売 共同宣伝 教育情報事業 福利厚生	H20. 3. 28	24	1,600	輪島市河井町 4 部 97 番地	寺岡 才治

県内の情報連絡員報告

■4月

- 4月のDI値は、概ねマイナス値の領域ではあるが、前月と比べ全9項目中7項目（「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」）で改善傾向がみられる。特に、製造業では「売上高」が19.3ポイント増、非製造業では「収益状況」が26.0ポイント増と大きな改善を示した。
ただし、昨年同月比では、昨年の場合能登半島地震発生直後ということで様々な影響があったことから、単純に比較できない部分があると考えられる。今後は原油などの鉱物資源や小麦などの食糧資源の高騰の影響や個人消費の動向に注視する必要がある。
- 石炭や鉄鉱石などの高騰により、鋼材の大幅な値上げが行われ、特に鉄鋼、金属、機械製造業においては、このコスト高を価格に十分転嫁できない状況が続くため、収益面での不安要素が大きい状況となっている。
同時に、大豆や小麦などの高騰の影響がみられ、食料品の値上げ前の駆け込み需要で売上高が一時的に増加した業種もあるが、今後は消費者の節約志向の強まりから、買い控え傾向となる動きを懸念している。
- 揮発油税などの暫定税率期限切れの影響については、燃油小売業では混乱がみられ、収益状況に大きな影響を及ぼした。貨物自動車運送業では、軽油の実質値下げに一服感を感じているものの公共事業工事が凍結されることによる荷動きの影響を懸念している。土木建築工事業においては、公共工事発注の凍結や減少による競争激化から、工事の適正価格の崩壊が懸念されている。自動車整備業では、自動車取得税の減税による駆け込み需要などから、一時的に新規登録台数の増加がみられた。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	石川県内の醤油出荷量は、前年同月比で大幅に増加した。これは18年ぶりの価格改定に先だった前倒しの需要であったため、今後の推移に注目している。
		パン・菓子製造業 (主にパン)	学校給食用パンに爪楊枝が入っていたことにより、市教育委員会でパン給食の再開のめどが立たず、組合員（供給者）と児童生徒（消費者）のあり方や形態について再確認する時期かと考えられる。
		パン・菓子製造業 (主に菓子)	入学シーズン等により注文菓子が増え、売上高がやや増加した。
	繊維・同製品	織物業 (石川県内)	売上高は増加しているが、原材料の高騰分を価格に転嫁できず収益状況は悪化しているため、業況は悪化している。
		織物業 (小松方面)	絹分野において、前年同月比で見ると販売価格の低下傾向から更に厳しさが増しており、輸入品の圧迫、需要の減少、ローン販売の規制強化、流通段階の信用不安がその要因となっている。受注ロットの減少、原油高による加工、流通コスト高により採算性は悪化している。合繊分野においては、中近東向け差別化織物で堅調な動きがみられるが、国内向けインテリア織物は厳しい。少ロット受注、試作開発費の増大、原油高から生産関連のコストアップにより、採算性は厳しい状況である。
		その他の織物業 (染色加工・生産)	組合員の業況については、昨年度の今頃から急激に悪化し、その状況が変わらないまま現在に至っている。近年の生活様式の変化による着物離れ、不安定な社会情勢による高額品の買い控え、呉服・宝石の過量販売問題など業界にとってはマイナス面での話題が多い。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	昨年同月比で売上はほぼ横ばいとなった。しかしながら、個々の組合員をみると減収、減益の傾向は収まらず、また一部では全く仕事のない組合員もあり、組合員はもちろんのこと組合経営にとっても厳しい状況が続いている。

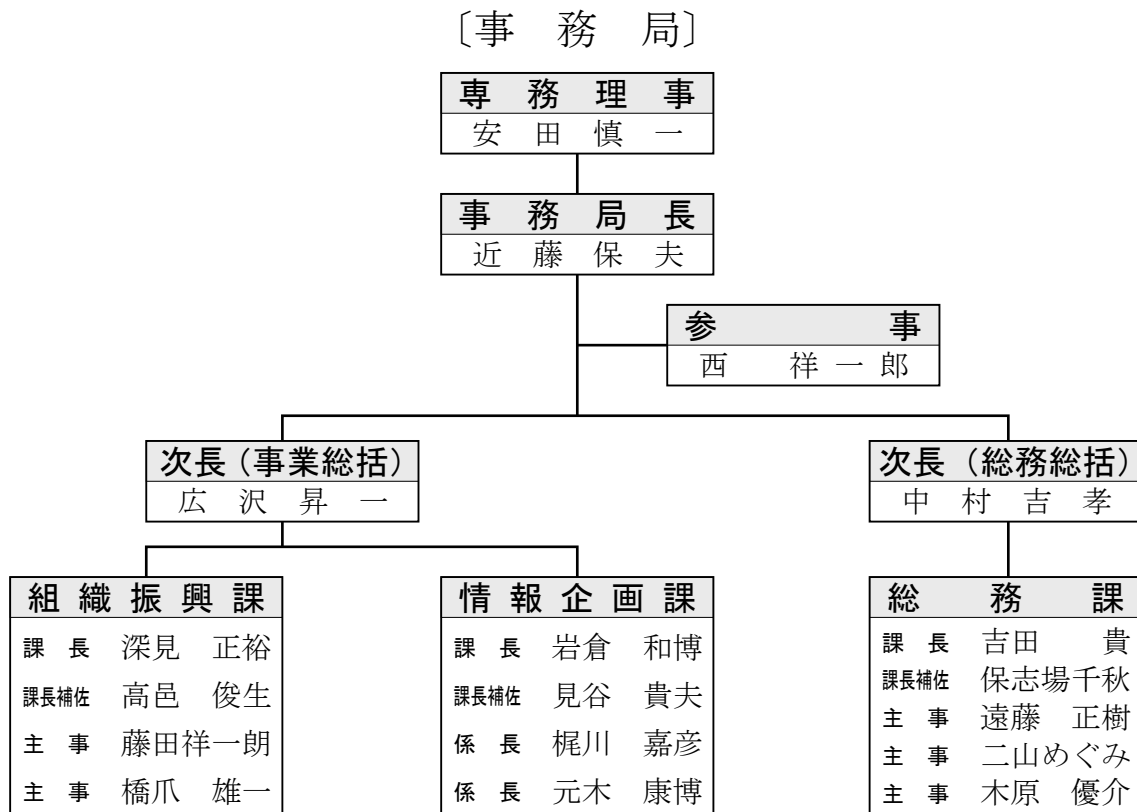
	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年は地震の関係で4月は出材が少なかったが、今年はお出材が多く、売上高は昨年と比べ1,868万円多くなった。
		製材業、木製品製造業 (加賀方面)	例年連休前後に大量の需要が出る事が多く、本年度も期待通りであった。
	窯業・土石製品	粘土かわら製造業	業界全体の業況が落ち込んでいる中、当組合は営業と新商品開発で売上は増加したが、取引状況が厳しくなっており、結果として収益状況は悪化している。
		陶磁器・同関連製品 製造業	業況は対前年同月と比較するとほぼ横ばいであった。原油素材高の影響により素地や箱等の値上げがなされ、商品にも影響が出ている。第100回目を迎えた九谷茶碗まつりでは、昨年より来場者は増え、終日賑わいがみられた。その売上についてはまだ集計されていないが、前回と比べほぼ横ばいから若干の減少が予想される。
		碎石製造業	4月の組合取り扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向け出荷量は16%減、合材用アスファルト向け15.9%減となり、全体出荷量では16%減といずれも大きく減少した。このような厳しい販売量に対し、生産コストは年々高騰が続き、業界としての自助努力にも限界があるため、取引先に対して価格改定を行い、一部を除き理解を得ている。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	原油高の高騰、物価高、国際情勢の不安定が国内景況に悪影響を及ぼしており、景気の停滞に繋がっている。当業界では鑄造価格の値上げ、鑄物業取引改善等でユーザーの方々と折衝を重ね、それなりに理解を得ているものの現状は厳しい。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造・修理)	前月同様、各指標に著しい変化は生じていない。景況は不透明であり、原油、原材料の高騰や諸物価のインフレ傾向等経済のリスクが増している。当工業団地の組合員企業においても、景気の先行を警戒する経営者の声が多く、その減速度合を不安視している。
		一般機械器具製造業	団地内売上計上は、前年比95%の1,200億円であり、経常利益は前年比95%の69億6千万円であった。予測ではマイナス要因がないため期待をしていたが、残念ながら伸びは見られなかった。市場の動向と同じ傾向でゆるやかな下降線となっている。
	一般機器	機械金属、 機械器具の製造	主力の繊維機械の落ち込みが全体の売上減に繋がっている。鋼材価格の高騰はコストダウンを上回っており、収益を悪化させる要因となっている。ゴールデンウィークの長い連休を控え、納期調整のための長時間操業が見られたが、概して落ち着いた状況を維持している。
		プレス、工作機械	現状の受注状況は、前年と比べると好調なレベルであり、売上高は微増した。鋼材価格は仕入価格が上昇し、今後更なる引き上げが予想される。また、金属部品や石油製品など副資材や原材料の価格も上昇しているため、収益面での不安要素が大きい。
		機械器具及び 其他金属製品の製造	鋼材が約30%値上がりし、その上入手しにくい状況になってきている。当業界では受注があっても材料がなければものづくりができないが、製鋼所はフル稼働のため増産は見込めず深刻な問題である。
		繊維機械製造業	繊維機械向け部品加工は大きく落ち込んで半減状態であり、この状況は秋頃まで続く見通しである。このため、繊維機械向けの比重が高い組合員は仕事量の確保が課題となっており、苦心している。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	原油、資材が高騰している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	製造業その他	漆器製造業 (加賀方面)	近代漆器の素地原料、塗料、溶剤等の値上げ圧力が強く、組合で共同購買を実施している溶剤は仕入れ価格の上昇に伴い10%前後の値上げを行った。カタログ販売は、前年同月比で若干のマイナスと下げ止まり傾向を見せているが、産地全体としては静かな春商戦のスタートとなった。
		卸売業	各種商品卸売業 繊維品卸売業 農畜産物・水産物卸売業 一般機械器具卸売業
非 製 造 業	小売業	百貨店・総合スーパー	4月の売上は前年比で92.8%、客数は92.6%とほぼ全店舗で軒並みダウンとなった。貴金属の不調は相変わらず続いているなど、クリーニング等のサービス以外は不調であった。ゴールデンウィーク開始週(4月第4週)は天候が良かったせいか、売上、客数とも昨対で2割ダウンした。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	本格的な春物から初夏のものへ商品移行時期であり、大いに期待するものの、肌寒さの影響や物価上昇の気運で低調ムードの中で、長袖や上着等が動き、100.5%と前年同月比を辛うじてクリアできた状況であった。
		鮮魚小売業	月初めは入荷は少なめだったが、徐々に順調となった。中旬は入荷量が安定せず、また下旬は入荷量が少なく、全体的に高値で推移し、特にアジ、サバが高値となった。今月から当市場が実施する「二番セリ」を実施し、朝獲れた鮮魚を入荷することにより好評を得ている。
		米穀類小売業	食の安全を重視して、消費者の購買動向が変化しつつあるように感じる。小麦粉、バター、大豆製品等の価格高騰に消費者の不満が大きくなりつつある状況である。米に関しては、中国、アジア諸国の国際価格の高騰で日本産米の見直しが必要とされ、19年度産の不足が懸念される。いかに外国産に頼ってきたかを実感させられ、今後自給率のアップを図ることが国内農業の課題となると思われる。
		機械器具小売業	地域店の売上高は、昨年同月比で94%とダウンした。製品別では、TVはトータル(液晶、PDP)で94%、冷蔵庫86%、洗濯機70%とそれぞれダウンし、掃除機118%、ルームエアコン136%、エコキュート121%と伸びるも、主力製品であるTVのダウンした分をカバーするに至らなかった。消費生活用品の値上げが耐久消費家電品の買い控えに結びつかないことを願うのみである。
		燃料小売業	月の前半は、系列元売により暫定税率期限切れに対する対応が異なったため、仕入価格に差が生じ収益的に大きな影響を及ぼした。また、マスコミの安値販売報道に煽られ、やむを得ず早々と新税率価格に追従して赤字覚悟の販売が出現した。後半では、暫定税率復活の想定により駆け込み需要が増加した。今後、暫定税率が復活しても4月税率で販売を続ける業者があると市場が混乱する恐れがある。復活後は税金分25.1円に加え、原油高騰分を合わせて実質30円前後の値上げが必要となる。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	昨年は能登半島地震で大きく売上を落としていたため、前年比の売上高は増加した。一昨年と比べると微減であった。暫定税率の復活は、観光業界にとって向かい風となるであろう。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	近江町市場	来街者は前年同月に比べて増加し、特に飲食店関係が盛況であった。
		尾張町商店街	大手外食チェーンにて食事をした際、マニュアルの指示通りに料理を作っている光景に興ざめし、何かが足りない気持ちになった。来年も10年後もたゆまず心のこもったサービスをすることが商い=飽きないの原点であるとすれば、形だけの商いはいつか飽きられてしまうため、飽きられない商売について考えさせられた。景況は、4月は伸び悩んだ月であった。3月末で抱えた受注残の処理で、忙しいわりに数字上の売上は前月で済んでいるからであろうか。
		片町商店街	花見シーズン到来で、春の歩行者天国、兼六園、金沢城のイベントで週末は観光客を併せて人通りが多く、宿泊施設や飲食店は好調であった。ただし、夜の繁華街については、金沢駅周辺に集中して飲食店が進出しそこで客足が止まったため、全体的には前年と比較すると厳しい月となった。
		竪町商店街	売上は前月に比べ多少増加したものの、前年比で減少していることは変わらない。花見シーズンには観光客を含めた来街者は増え、また、入学、転勤に伴う新規の客は増えたため売上に繋がったと考えられる。ただし、空きテナントも増え、埋まらない状況が続いている。個人消費の低下は相変わらずである。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	営業不振により、3月に1社が廃業、4月には1社が自己破産した。全般的に厳しい状況が続いている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	温泉観光地としてオフ期に入り、GW及び夏休み需要の営業展開を行っている。6月1日から台湾便の就航、7月5日には東海北陸自動車道全線開通を見据えた情報発信が重要である。一方、先行き不透明感が強くなる状況の中で、原油高の高騰分を価格に転嫁できないなど、厳しい景況が続く。
		旅館、ホテル (能登方面)	宿泊客数について、前年同月比で温泉地全体的な宿泊客数は112.2%と増加、新規開業した2館を除いた既存旅館においても104.9%と増加がみられた。しかしながら、販売、採算面において旅館経営は依然として厳しい状況におかれている。また、消費の低下傾向により、個人旅行への意欲に影響が出はじめている。ゴールデンウィークの宿泊状況や5月の予約状況をみる限り、決して楽観視できない状況である。
		自動車整備業	昨年は地震の影響があったため単純な比較はできないが、前年同月比で売上高は増加した。原材料価格の高騰が続くため、今後どうなっていくのか心配である。
	建設業	一般土木建築工事業	平成20年度に入り、4月の継続検査実績は対前年比で15.3%減となり、登録車で20.2%減、軽自動車で4.6%減とマイナスで推移している。今年度は継続検査において若干マイナスで推移すると思われるが、どこまで対前年比で減となるかこれからの動向を注視したい。一方、新規検査については、暫定税率失効により自動車取得税が今月は5%から3%になったことで、登録者が対前年比で5.0%増、軽自動車で4.8%増となっている。しかしながら、再び5%に戻ることから、その後の動向を注視したい。
			直面している問題点は、需要の停滞が大きい状況の中、仕入れ単価の上昇に反して販売単価の低下や上昇が困難であることが挙げられる。現状は、公共事業の削減に加え、民間の設備投資の減速気味により、工事発注が減少傾向であり、競争激化による安価な工事が多くなってきている。また、この時期は公共工事の発注が少ないうえ、道路特定財源の一般財源化問題により発注が中止されるなど、今後は一段と厳しさが増してくると予想される。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	建設業	<p>板金・金物工事業</p> <p>売上高、収益状況は悪化しており、それに伴い業界の景況は悪化傾向にある。銀行の融資等については好転の兆しがある。</p>
	室内装飾工事	<p>原材料の値上げはメーカーにより実施日の差異はあるものの、5月中に実施される場合が多いが、簡単に値上げ分を販売価格に反映できないため、今後の業界の景況が注目される。</p>
	運輸業	<p>一般貨物自動車運送業 ①</p> <p>4月は軽油の暫定税率の期限切れで税額17円ほど下がり、原油値上げ分の5円程度が上乗せされても実質12円程度の値下げと一服感はあるものの、一方ではこの影響を受けて公共事業の工事が凍結されることで、荷動きにどう影響がでてくるのかが注目すべきである。厳しい経営を続けている経営者にとっては、このままの現状を望んでいるであろうが、5月1日から再度17円程度の税金を含め23円程度の値上げとなる。国土交通省が主体となって燃料サーチャージ制度の導入を図ることとなったが、暫定税率が復活する5月以降の重要な課題となりそうである。4月から高校卒業の新規採用者について、道路交通法の改正により、今年春卒業生が取得している普通免許では最大積載量5トン（従来は8トン）の車までしか運転ができなくなった。今後このような若者を日頃の安全運転等の社内教育を実施しつつ、中型や大型免許取得に向けて養成していくことが事業者にとっても新たな負担となりそうである。</p>
	一般貨物自動車運送業 ②	<p>4月の売上は前月に比べ、この時期例年減少となるが今年は更に減少が目立った。対前年同月比でも10%ほどの減少であった。暫定税率の期限切れについては、この一ヶ月間の燃料価格は恵みの雨となったが、今後の価格転嫁交渉が一層難題になると思われる。</p>

平成20年度 中央会事務局組織図



第60回中小企業全国大会(宮城県)開催のお知らせ

◇開催期日：平成 20 年 11 月 20 日（木）
午後 1 時 30 分～4 時 00 分（予定）

◇開催会場：仙台サンプラザ「サンプラザホール」

来賓 関係大臣、政党代表、中央関係機関の長、宮城県知事、仙台市長
内容 議事（議案審議、意見発表、決議）
宣言
祝辞
表彰式（優良組合、組合功労者、中央会優秀専従者）
宮城県産品の物産販売
参加者 約 2,000 名

個別専門相談室開催のご案内

本会では、中小企業が正確な経営情報を獲得し、適切な経営判断を支援するため、組合、中小企業任意グループ及び公益法人等を対象とし、専門家を招聘し、事業運営等の相談に応ずることを目的とした個別専門相談室を設けておりますのでお気軽にご相談下さい。

なお、予約制のため相談希望の方は当日までに本会へご連絡願います。又、予約多数の場合、相談時間の短縮をお願いする場合がありますので予めご了承下さい。

***連絡先 TEL 076-267-7711**

《日 程》

開催日	時 間	内 容	専門相談員
7月10日(木)	10:00～12:00	税務・経営相談	税理士 坂井 昭衛
8月6日(水)			
9月11日(木)	13:00～15:00	法 律 相 談	弁 護 士 久保 雅史

《場 所》

金沢市鞍月2丁目20番地

石川県地場産業振興センター新館5階 石川県中小企業団体中央会 会議室

決算関係書類等の提出をお忘れなく

組合は法律の規定に基づき、毎事業年度、通常総会終了の日から2週間以内に、事業報告書、財産目録をはじめとする財務諸表等を取りまとめた決算関係書類を、所管行政庁に提出しなければなりません。

また、役員の変更（氏名・自宅の住所の変更、選挙・選任による変更）があったときも、その変更の日から2週間以内に、役員変更届を所管行政庁に提出しなければなりません。

さらに、組合の定款を変更する場合は、所管行政庁へ定款変更の認可申請を行い、認可を得なければなりません。

《決算関係書類の提出について》

組合は、定款で定めるところにより、毎事業年度終了後2ヶ月以内に1回、通常総会を開催しなければなりません。また、組合は、毎事業年度の決算関係書類提出書を、通常総会開催の日から2週間以内に、所管行政庁に提出しなければなりません。

提出書類は、

1. 様式に基づく決算関係書類提出書
2. 事業報告書
3. 財産目録
4. 貸借対照表
5. 損益計算書
6. 剰余金の処分又は損失の処理の方法を記載した書類
7. 決算に係る通常総会議事録又は通常総代会議事録（謄本）

※決算関係書類の提出は、理事の義務です。

所管行政庁に対する決算関係書類の提出を怠った場合、行政庁による検査等の対象になります。

《役員変更届書の提出について》

役員の変更（氏名・自宅の住所の変更、選挙・選任による変更）があったときも、その変更の日から2週間以内に、役員変更届を所管行政庁に提出しなければなりません。例えば、改選期の場合、全ての役員が再選されたとしても役員変更届を作成し、提出しなければなりません。

※ 代表理事の変更（同一人の重任・再任を含む）があった組合は、変更の日から2週間以内に、変更登記をしなければなりません。

《定款変更について》

事業を追加する、役員の定数を減少するなど定款を変更する場合は、所管行政庁の認可を必要とします。また、その内容によっては総会決議前に所管行政庁との協議が必要となる場合もありますので、事前に所管行政庁又は中央会にご相談下さい。

各提出書類について、ご不明な点がございましたら、お気軽に中央会までお問い合わせ下さい。

TEL 076-267-7711 <http://www.icnet.or.jp> → **組合運営**